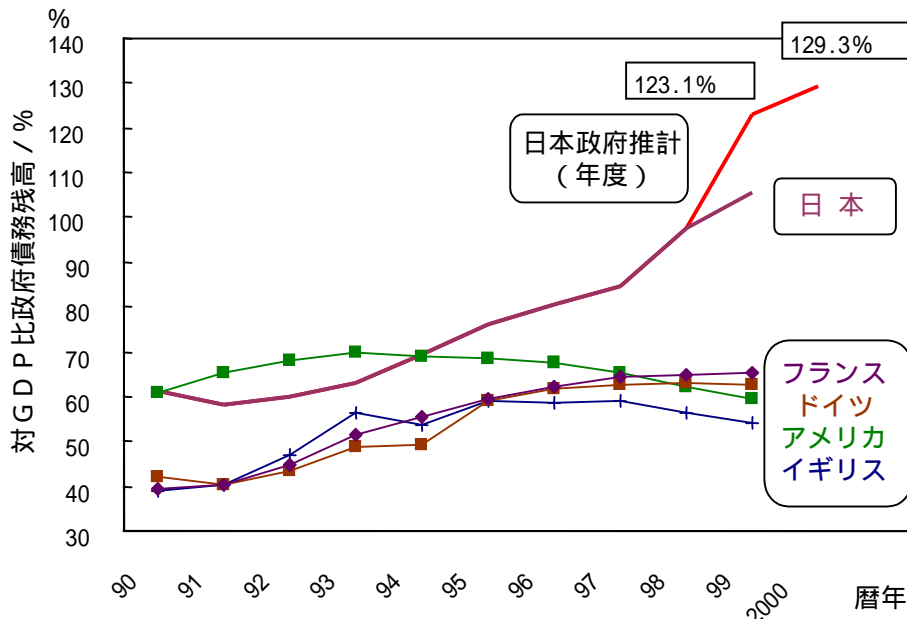
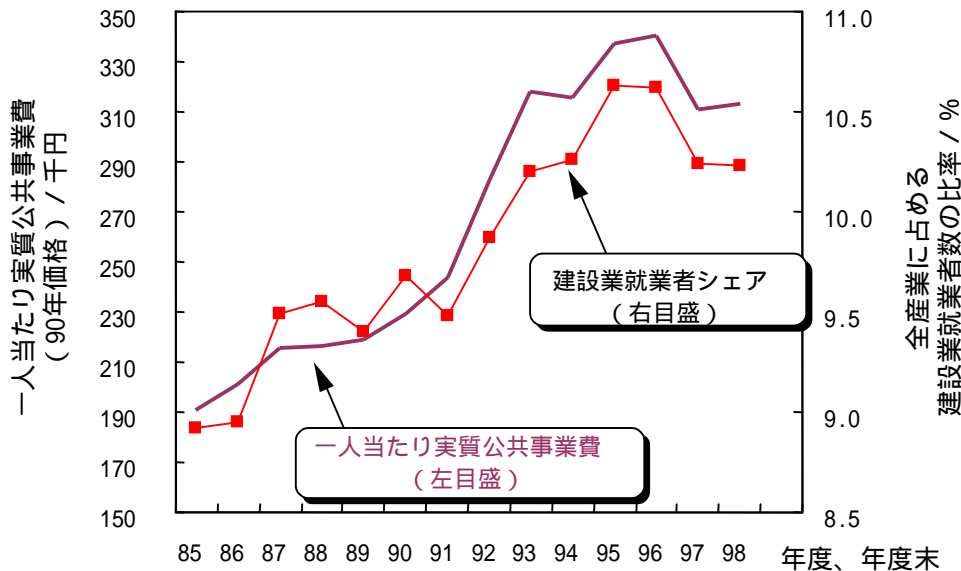


#### 4. 公共事業は景気対策として有効か



注) 日本とアメリカは、修正積立方式の年金制度であるため、将来の未積立債務となり得る社会保障基金を除いた値。

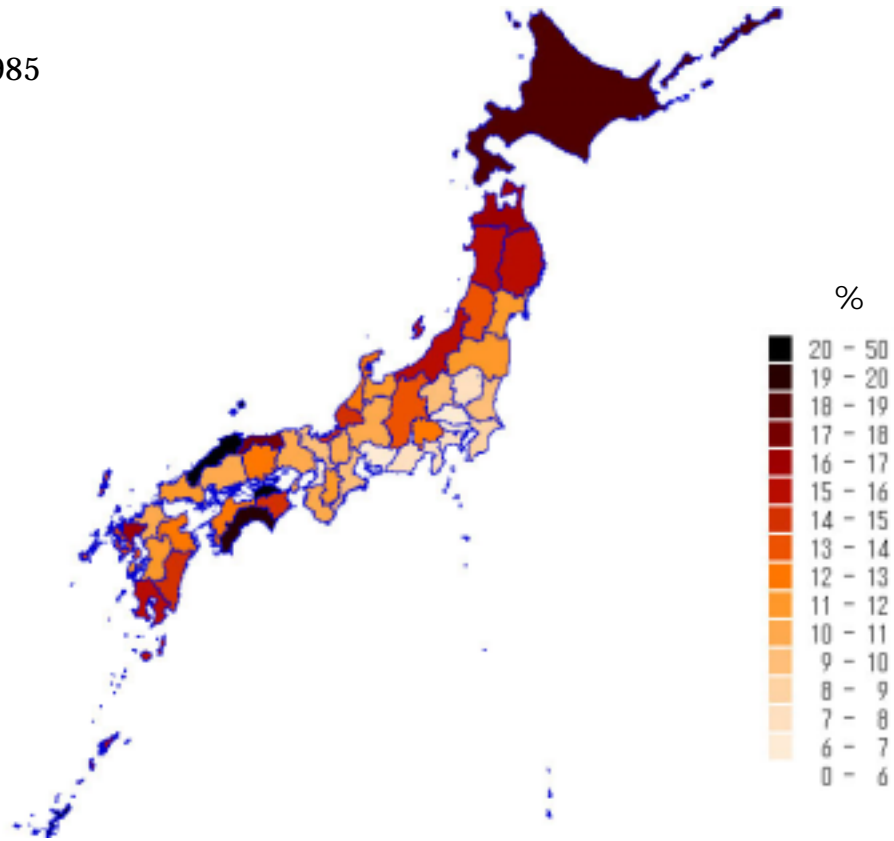
図2-4-1: 国および地方の債務残高の対国内総生産 (GDP) 比、国際比較、1990年～1999年。



注) 一人当たり実質公共事業費は、公的総固定資本形成の実質値を人口で割った値。

図2-4-2: 一人当たり実質公共事業費 (公的総固定資本形成) と建設業就業者数の全産業就業者数に対する割合、1985年～1998年。

(a) 1985



(b) 1997

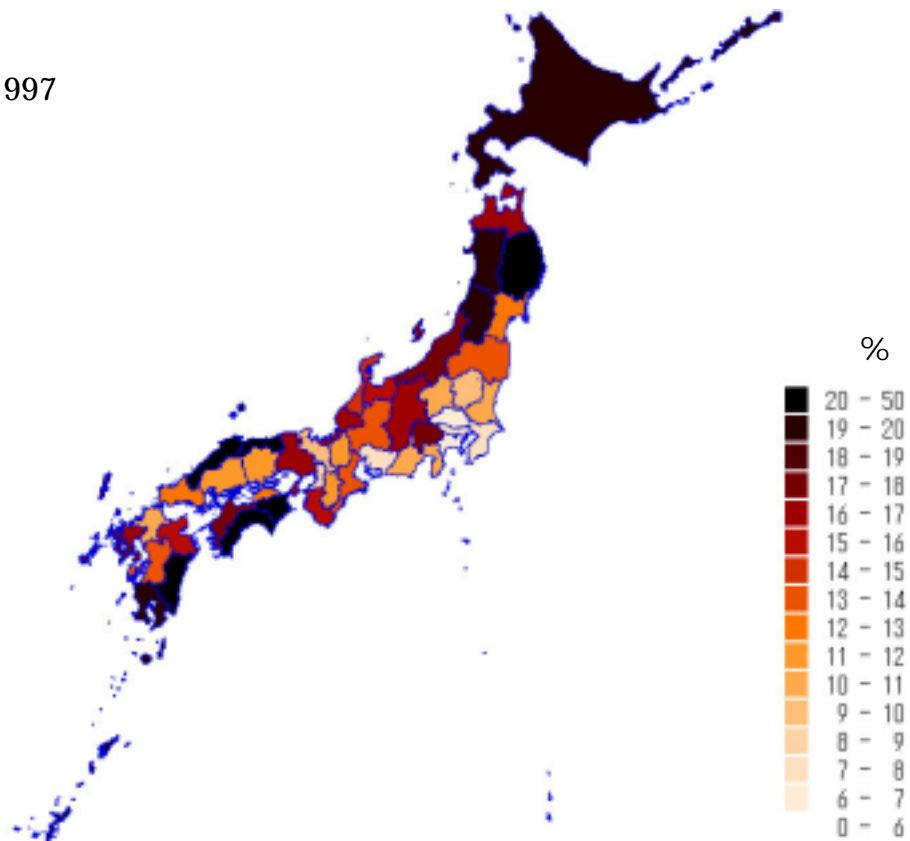
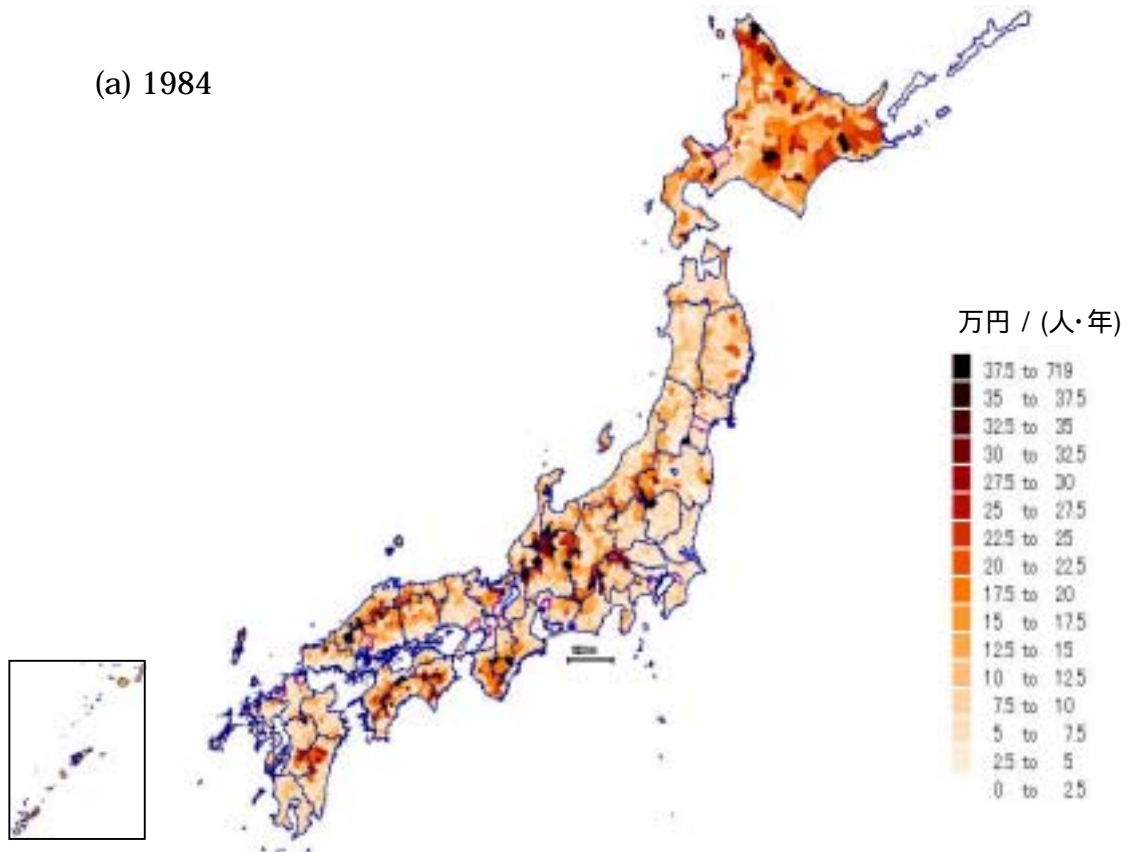


図2-4-3:都道府県別の、公共投資率 (= 行政投資額 / 県民所得) の2時点比較:  
(a) 1985年、(b) 1997年。

(a) 1984



(b) 1998

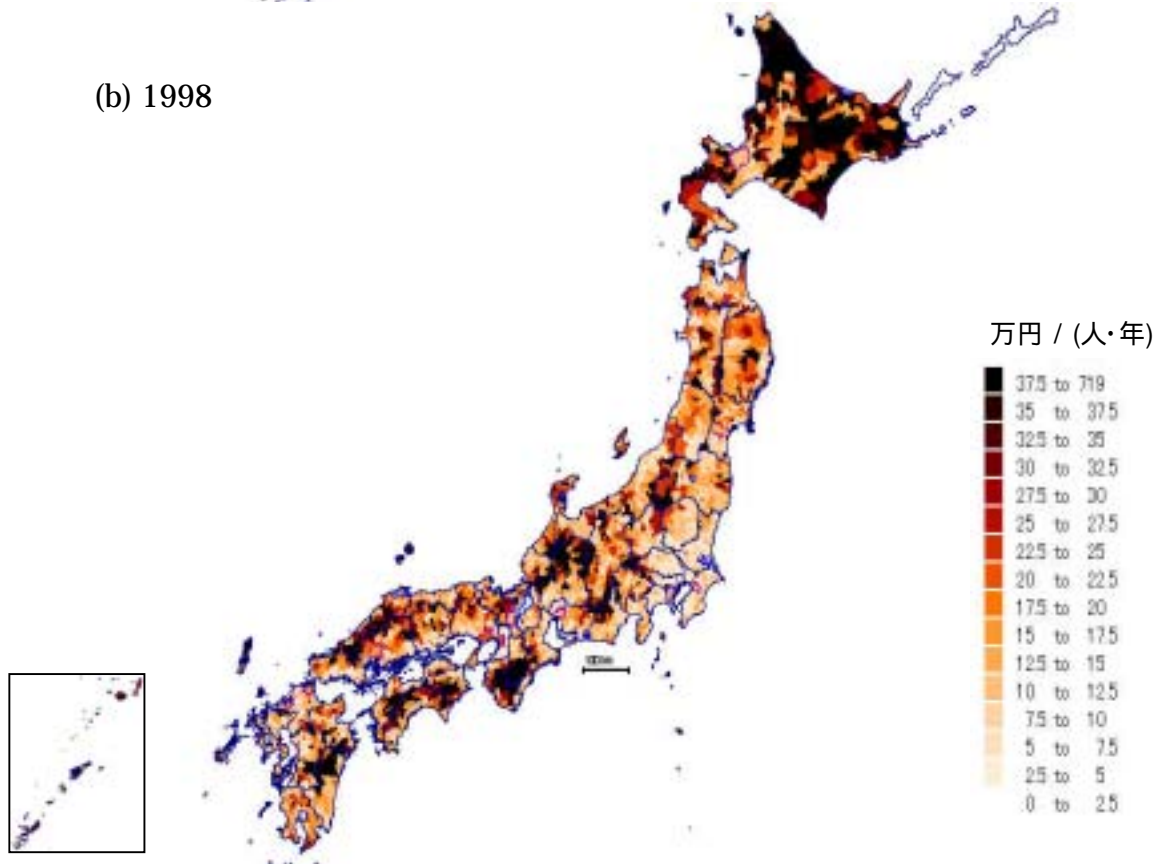


図2-4-4: 市区町村別の、住民一人当たり普通建設事業費の2時点比較:  
(a) 1984年、(b) 1998年。

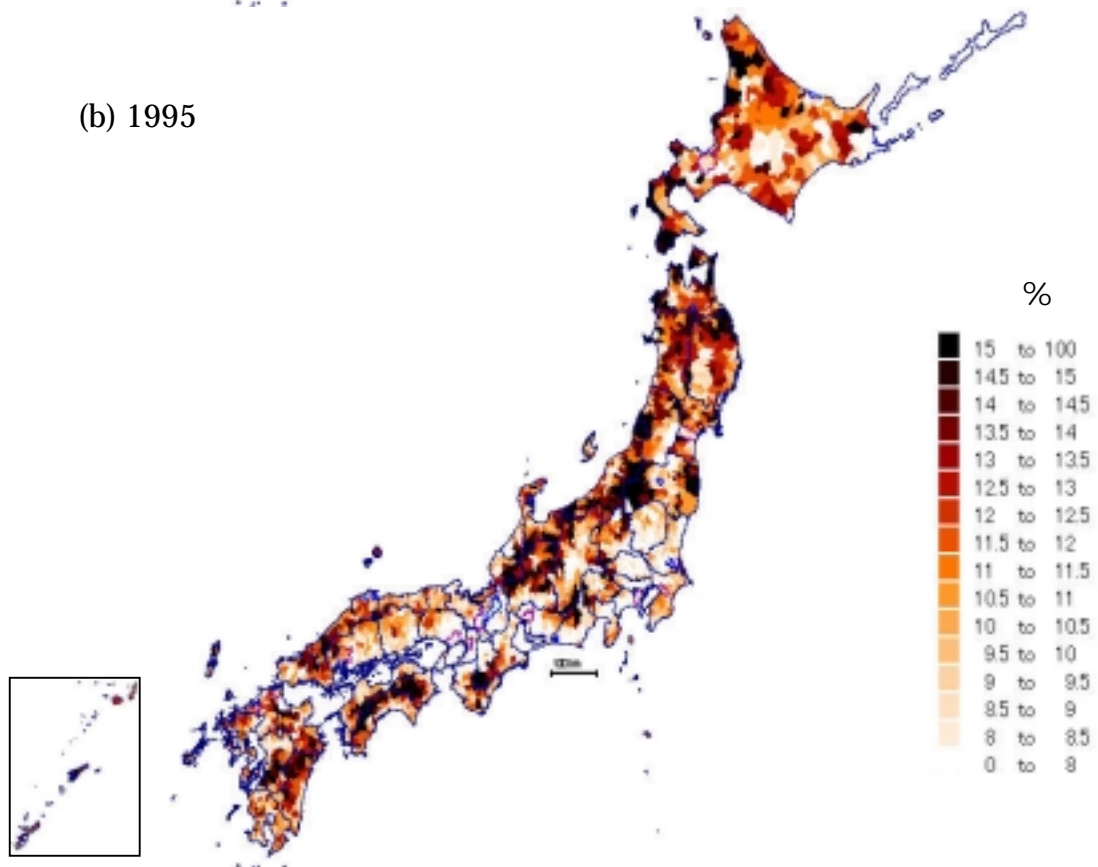
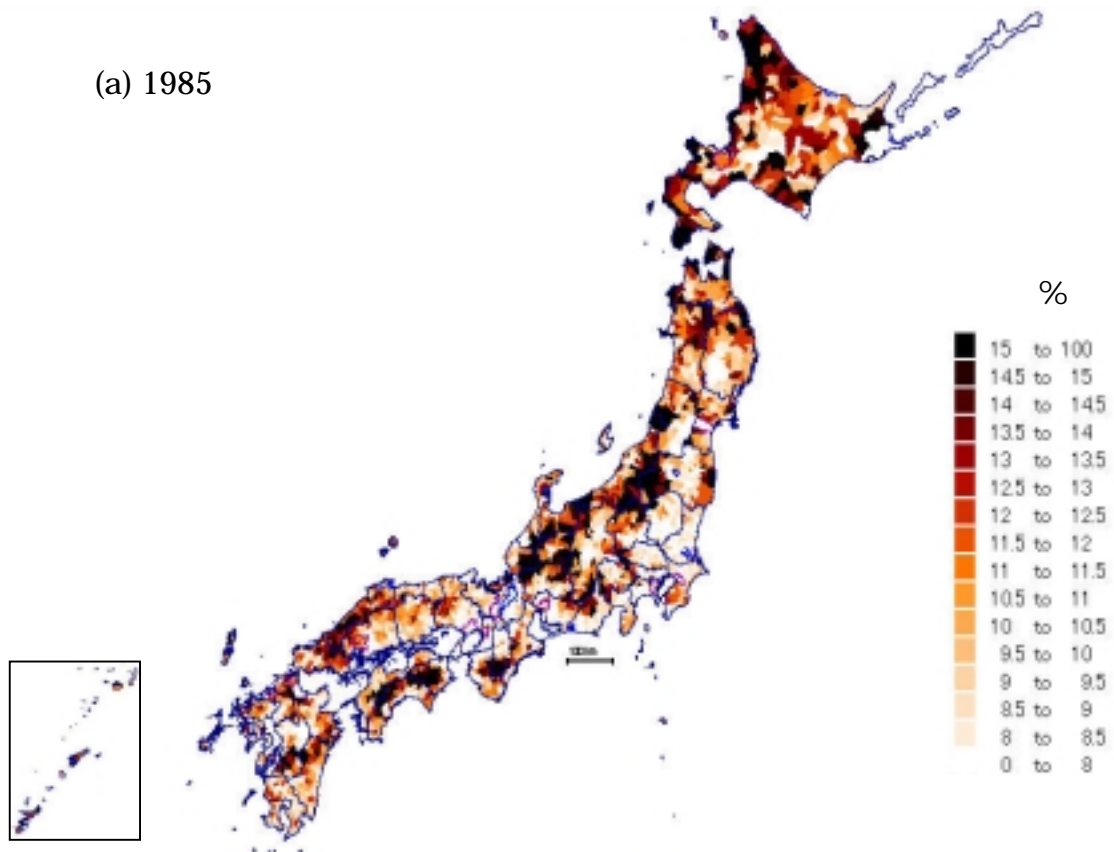


図2-4-5：市区町村別の、建設業就業者数の全産業就業者数に対する割合の2時点比較: (a) 1985年、(b) 1995年。